

令和4年度資産運用状況について

建設業退職金共済事業等勘定 特別給付経理

資産運用に当たっては、中小企業退職金共済法及び関係省令・告示並びに[資産運用の基本方針](#)に則り実施いたしました。建退共制度の安定的な運営及び健全性の向上に必要な運用収益を確保するため、最適な資産の組み合わせである[基本ポートフォリオ](#)に沿った資産配分を行い運用を実施いたしました。

令和4年度の資産運用は、グローバルな物価上昇や、インフレ抑制のため各国主要中央銀行が急ピッチで利上げを実施したこと等から、世界的に金利が上昇し、内外債券相場が下落したことを主因に、委託運用部分の利回りはマイナスとなりました。

令和4度末の運用資産残高は298億69百万円となり、当期の運用収益は△1億55百万円（運用収入が48百万円、運用費用が2億3百万円）、決算運用利回りは△0.51%となりました。

なお、当期純損失は6億66百万円を計上し、利益剰余金は129億72百万円となりました。

資産運用の内訳としては、[自家運用](#)は、期末運用資産残高188億86百万円、運用収益34百万円（費用控除後）、決算運用利回りは0.18%となりました。

[委託運用](#)は、期末運用資産残高109億83百万円、運用収益△1億89百万円（費用控除後）、決算運用利回りは△1.69%となりました。

委託運用のうち包括信託に係るパフォーマンスは、資産別にみると、国内株式・外国債券が[ベンチマーク](#)を上回り、国内債券・外国株式は[ベンチマーク](#)を下回りました。

超過収益率の合計は0.12%となりました。

資産運用状況

➤令和4年度の資産運用状況は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

運用の方法等		資産額	構成比	運用収入 ①	運用費用 ②	運用収益 ①－②	決算運用 利回り	
自 家 運 用	有 価 証 券	国債	300	1.00%	3	-	3	0.69%
		地方債	3,596	12.04%	5	-	5	0.17%
		政府保証債	8,938	29.92%	25	-	25	0.28%
		金融債	700	2.34%	1	-	1	0.15%
		計	13,534	45.31%	34	-	34	0.27%
	預 金	短期運用	-	-	-	-	-	-
		普通預金	5,352	17.92%	-	-	-	-
		計	5,352	17.92%	-	-	-	-
	計		18,886 <19,237>	63.23%	34	-	34	0.18%
	委 託 運 用	包括信託	9,580	32.07%	-	199	△199	△2.04%
生命保険資産		1,403	4.70%	13	3	10	0.70%	
計		10,983 <11,201>	36.77%	13	203	△189	△1.69%	
合 計		29,869 <30,437>	100.00%	48	203	△155	△0.51%	

- (注) 1. 資産額の<>内の金額は、平均残高である。
 2. 決算運用利回りは、運用収益を平均残高で除した数値である。
 3. 包括信託の資産額及び運用収入は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に建退共資産(特別給付経理)の保有口数を乗じて算出した額である。
 4. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。
 5. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

運用収益及び決算運用利回りの推移

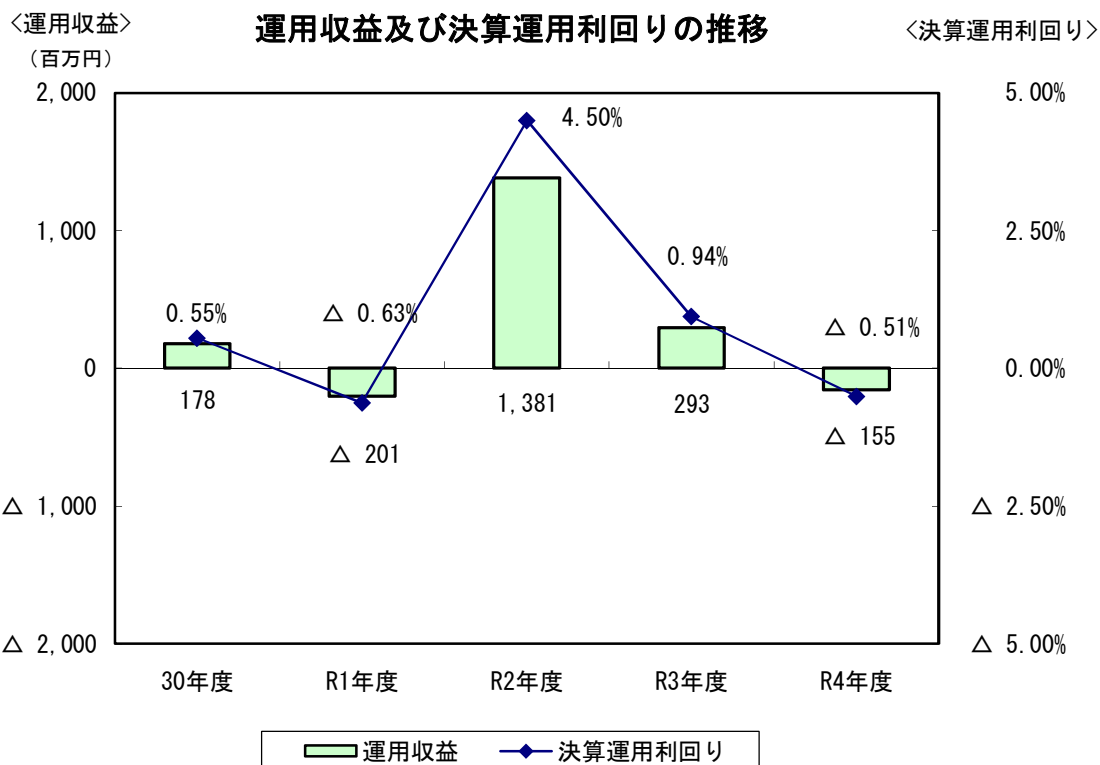
➤過去5年間の運用収益及び決算運用利回りの推移は下表のとおりです。

(単位：百万円)

運用の方法等		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
自家運用	有価証券	79	78	64	43	34
	預金	-	-	-	-	-
	計	79	78	64	43	34
委託運用	包括信託	82	△ 293	1,303	239	△ 199
	生命保険資産	16	14	14	11	10
	計	98	△ 279	1,317	250	△ 189
運用収益の合計		178	△ 201	1,381	293	△ 155

決算運用利回り	0.55%	△ 0.63%	4.50%	0.94%	△ 0.51%
---------	-------	---------	-------	-------	---------

- (注) 1. 運用収益は費用控除後の額である。
 2. 包括信託の運用収益は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に建退共資産（特別給付経理）の保有口数を乗じて算出した額である。
 2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。
 3. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。



自家運用資産の構成状況

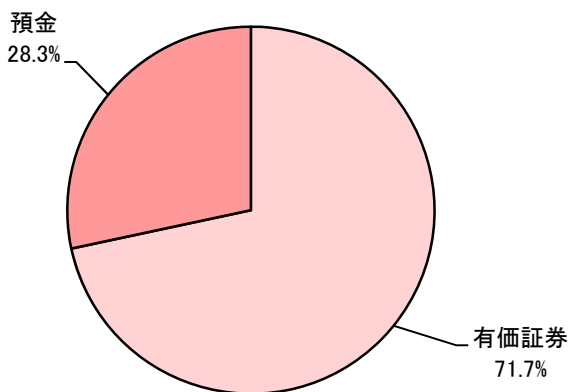
➤ 自家運用は、元本の償還や利払いが確実な政府保証債を中心に運用し、令和4年度末の資産額は189億円で、政府保証債の割合は47.3%となっています。

(単位：百万円)

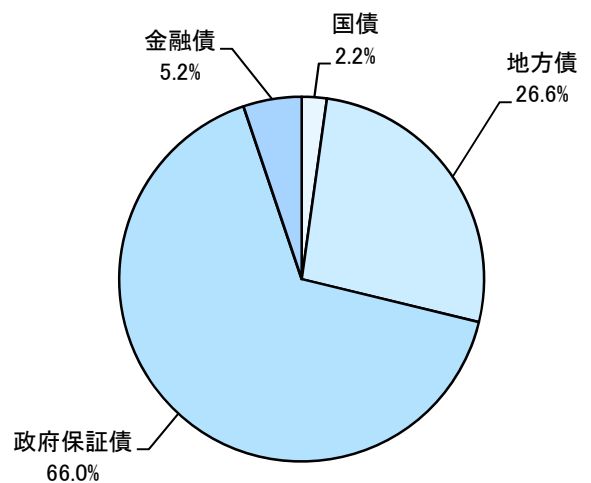
運用の方法等			資産額	構成比		
					有価証券構成比	
自家運用	有価証券	国債	300	1.6%	2.2%	
		地方債	3,596	19.0%	26.6%	
		政府保証債	8,938	47.3%	66.0%	
		金融債	700	3.7%	5.2%	
		計	13,534	71.7%	100.0%	
	預金	短期運用	-	-		
		普通預金	5,352	28.3%		
		計	5,352	28.3%		
	合計			18,886	100.0%	

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

自家運用構成比



有価証券構成比



委託運用資産の構成状況

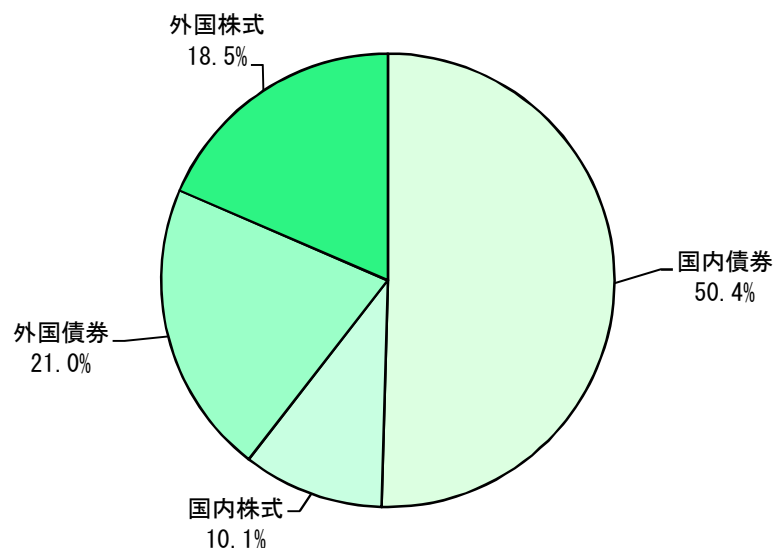
➤令和4年度末の委託運用のうち、包括信託は、銀行(3社)及び投資顧問会社(16社)に、生命保険資産は、生命保険会社(4社)に運用を委託し、資産額は110億円となっています。

(単位：百万円)

運用の方法等			資産額	包括信託 構成比
委 託 運 用	包 括 信 託	国内債券	4,831	50.4%
		国内株式	967	10.1%
		外国債券	2,008	21.0%
		外国株式	1,774	18.5%
		計	9,580	100.0%
	生命保険資産	1,403		
合計			10,983	

- (注) 1. 包括信託の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に建退共資産(特別給付経理)の保有口数を乗じて算出した額である。
2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。
3. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

包括信託構成比



包括信託の収益率

> 令和4年度は、委託運用資産のうち包括信託の収益率（時間加重収益率）は、資産別にみると国内株式・外国債券がベンチマークを上回り、国内債券・外国株式はベンチマークを下回りました。
 また、時間加重収益率の資産合計は $\Delta 1.94\%$ 、超過収益率の合計は 0.12% となりました。

資産区分		時間加重収益率	ベンチマーク騰落率	超過収益率
包括信託	国内債券	$\Delta 1.67\%$	$\Delta 1.65\%$	$\Delta 0.02\%$
	国内株式	6.15%	5.81%	0.34%
	外国債券	$\Delta 9.60\%$	$\Delta 10.48\%$	0.88%
	外国株式	1.93%	2.36%	$\Delta 0.43\%$
	合計	$\Delta 1.94\%$	$\Delta 2.07\%$	0.12%

(注) 1. 各資産のベンチマークは以下の通りである。

国内債券：[NOMURA-BPI総合](#)

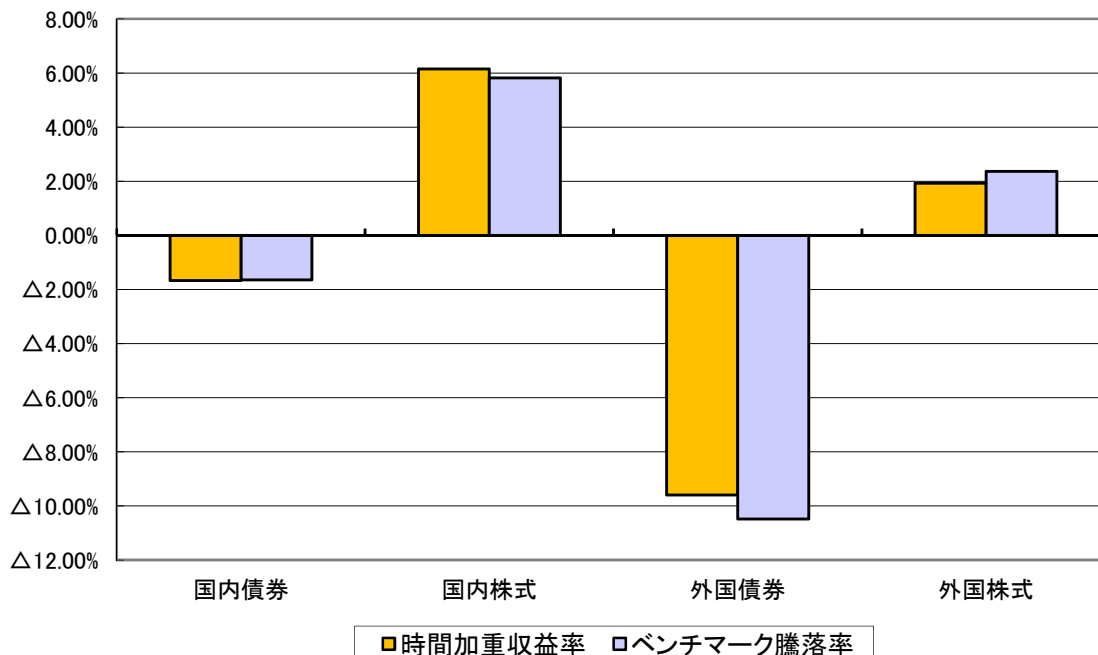
国内株式：[TOPIX（配当込み）](#)

外国債券：[FTSE世界国債インデックス（除く日本、除く中国、円ヘッジ・円ベース）](#)

外国株式：[MSCI KOKUSAI（円ベース、配当込み、GROSS）](#)

2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

包括信託の収益率



運用資産の構成状況

➤令和4年度末の資産構成状況は基本ポートフォリオに定める資産配分に対する乖離許容幅の範囲内を維持しました。

(単位：百万円)

資産区分		基本ポートフォリオ	資産額	資産構成比
自家運用		68.5%	20,289	67.9%
委託運用	国内債券	16.0%	4,831	16.2%
	国内株式	2.8%	967	3.2%
	外国債券	6.9%	2,008	6.7%
	外国株式	5.8%	1,774	5.9%
	委託運用小計	31.5%	9,580	32.1%
合計		100.0%	29,869	100.0%

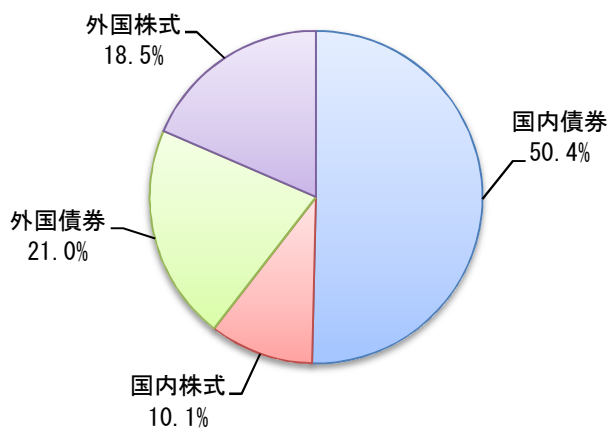
- (注) 1. 自家運用(簿価)は、国内債券(簿価)のほか短期資産を含んでおり、委託運用は包括信託のみである。
 2. 委託運用の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に建退共資産(特別給付経理)の保有口数を乗じて算出した額である。
 3. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

うち委託運用部分と乖離許容幅※

資産区分	基本ポートフォリオ	資産構成比	乖離許容幅	乖離状況
国内債券	50.7%	50.4%	±5.3%	△0.3%
国内株式	9.0%	10.1%	±2.4%	1.1%
外国債券	22.0%	21.0%	±2.4%	△1.0%
外国株式	18.3%	18.5%	±5.3%	0.2%
計	100.0%	100.0%	—	—

※令和4年4月に移行した新基本ポートフォリオでは、自家運用部分は流動性確保を目的とした簿価評価資産、委託運用部分は利回り獲得を目的とした時価評価資産、という役割や評価方法の違いに鑑みて、基本ポートフォリオの効率性を維持するための乖離許容幅は、委託運用部分のみに設定した。

資産構成比(委託運用部分)



基本ポートフォリオ乖離状況(委託運用部分)

